

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 ヒューマンホールディングス株式会社
コード番号 2415 URL <http://www.athuman.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 朋也
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画担当 (氏名) 川下 裕左
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

TEL 03-6846-8002
平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	56,659	8.9	1,143	1.4	1,350	6.3	1,243	50.6
25年3月期	52,041	8.3	1,126	14.4	1,270	11.3	825	48.8

(注) 包括利益 26年3月期 1,278百万円 (61.0%) 25年3月期 794百万円 (41.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	114.28	—	21.2	5.2	2.0
25年3月期	75.87	—	16.6	5.4	2.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	27,608	6,407	23.2	588.98
25年3月期	24,146	5,302	22.0	487.40

(参考) 自己資本 26年3月期 6,407百万円 25年3月期 5,302百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	562	△1,037	1,714	12,817
25年3月期	1,672	△726	△971	11,611

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	1,520.00	1,520.00	165	20.0	3.3
26年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00	250	20.1	4.3
27年3月期(予想)	—	0.00	—	17.50	17.50		20.3	

平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成25年3月期については、当該株式分割前の実績を記載し、平成26年3月期の期末の1株当たり配当金につきましては、当該株式分割後の配当金を記載しております。詳細につきましては、平成25年5月24日に公表しております「株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,656	8.8	1,615	41.3	1,623	20.2	939	△24.4	86.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 2社 (社名) Human I.K.株式会社、HG第一号投資事業有限責任組合

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	10,987,200 株	25年3月期	10,987,200 株
② 期末自己株式数	26年3月期	108,900 株	25年3月期	108,900 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	10,878,300 株	25年3月期	10,878,300 株

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,244	9.2	454	59.3	1,358	434.0	1,341	430.8
25年3月期	2,056	23.2	285	7.1	254	△0.8	252	19.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	123.29	—
25年3月期	23.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	18,078	4,761	26.3	437.70
25年3月期	16,728	3,576	21.4	328.73

(参考) 自己資本 26年3月期 4,761百万円 25年3月期 3,576百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予測のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(税効果会計関係)	25
(企業結合等関係)	26
(資産除去債務関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
(開示の省略)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(継続企業の前提に関する注記)	39
(表示方法の変更)	39
(重要な後発事象)	39
6. その他	39
(1) 役員の異動	39
(2) その他	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当期におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和により、企業収益が改善し、雇用情勢や個人消費の持ち直しが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、人材関連業界におきましては、公共投資の増加に加え、円安・株高による企業業績の回復に伴い、非正規雇用を中心に雇用情勢が改善に向かいましたが、人材派遣においては、労働需給がひっ迫し、求職者の確保が課題となっております。教育業界におきましては、従来からの少子高齢化の進行による国内マーケットの縮小から、アジアの新興国を中心とした海外への進出や新たな事業領域への参入、ICT（情報通信技術）を活用した新たな学習サービス提供などの動きが活発化しております。介護業界におきましては、超高齢化社会の進行により、引き続きマーケットは拡大しております。これに伴い、急増する介護費用を抑制し、介護保険制度を持続可能なものとするため、地域包括ケアシステムの促進や費用負担の公平化、介護サービスの重点化・効率化が議論されております。増大する就労者の確保も重要な課題となっております。

このような状況において、当社グループは、持続的で安定的な成長を図るため、マーケティングや事業戦略の推進力を強化し、既存事業の強化及び新規事業の開発、成長が見込まれる海外マーケットへの事業展開を推進いたしました。

その主な取り組みとして、人材関連事業は、業界及び職種に重点領域を定め、専門特化した営業体制を強化し、顧客満足度の向上に努めました。教育事業は、就職に繋がる実践的な講座や、ICT（情報通信技術）を活用した学習環境の柔軟さや利便性に優れた講座の開発を推進いたしました。介護事業は、質の高いサービスを提供できる人材の育成に努め、サービス内容の充実を図るとともに、グループホームなどの施設系の事業所開設を促進いたしました。

この結果、当期における当社グループの連結業績は、売上高は、前期比8.9%増の56,659百万円、経常利益は前期比6.3%増の1,350百万円、当期純利益は、主要子会社の合併に伴う繰越欠損金に対する繰延税金資産の計上等により、前期比50.6%増の1,243百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当期より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

詳細は29ページ「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) a.セグメント情報をご覧ください。

(a) 人材関連事業

人材関連事業におきましては、人材派遣では、景気回復や消費増税の駆け込み需要などに伴い、活況となった建設・住宅・不動産業界を中心に人材需要が拡大し、新たに立ち上げたコンストラクション営業部門において、売上が伸びました。また、派遣スタッフに対するきめ細やかなフォローアップ体制を体系化し、顧客満足度の向上に努めたことにより、長期稼働者が増加いたしました。

人材紹介でも、建設・不動産業界の専門職に特化した求人開拓と求職者の確保に重点的に取り組み、売上は増加いたしました。

この結果、人材関連事業の売上高は前期比6.5%増の31,815百万円、営業利益は営業体制強化に伴い人件費が増加したことにより、前期比19.6%減の384百万円となりました。

(b) 教育事業

教育事業におきましては、社会人教育事業では、ネイル講座や日本語教師養成講座など、就職に繋がる講座の販売を推進したことにより、通学講座・通信講座の受講生が増加いたしました。また、新規事業として、関連講座との連携を目的としたリラクゼーションサロンのリポーナ セルテ関内店（神奈川県）を開店したほか、自宅配信型のVOD（ビデオ・オン・デマンド）講座をリリースするなど、学習環境の柔軟さや利便性に優れた商品開発に注力いたしました。

全日制教育事業では、総合学園ヒューマンアカデミーの本科部門や通信制高校の在校生が増加いたしました。また、日本語学校におきましても、アジアの新興国を中心とした留学生の獲得に努め、実績を伸ばしました。

この結果、教育事業の売上高は前期比12.6%増の16,357百万円、営業利益は前期比49.3%増の749百万円となりました。

(c)介護事業

介護事業におきましては、デイサービスにおいて個別機能訓練の強化やサービス時間の延長対応に取り組むとともに、定員に対する充足率の向上に努めました。また、地域包括ケアシステムの実現を目指し、既存のデイサービスセンターへの訪問介護、居宅介護支援の併設や、グループホームと小規模多機能型居宅介護を併設した複合施設の新規開設を推進いたしました。

事業所につきましては、デイサービスセンターとして、府中の湯（東京都）、岡崎の湯（愛知県）、日根野湯（大阪府）の3ヶ所を新規開設し、フランチャイズ展開も2ヶ所の加盟店を新規開設し、事業所数は106ヶ所となりました。またグループホームとして、見沼グループホーム（埼玉県）、麻生グループホーム・多摩グループホーム・宮前グループホーム（神奈川県）、府中グループホーム・八王子グループホーム（東京都）の6ヶ所を新規開設し、事業所数は13ヶ所となりました。小規模多機能型居宅介護施設として、見沼の宿（埼玉県）、麻生の宿・多摩の宿・宮前の宿（神奈川県）、八王子の宿（東京都）の5ヶ所を新規開設し、事業所数は8ヶ所となりました。

この結果、介護事業の売上高は前期比14.1%増の7,259百万円、営業利益は事業所の新規開設による費用が増加したことにより、前期比77.3%減の24百万円となりました。

(d)その他

ネイルサロン運営事業におきましては、顧客管理システムを導入し、顧客との関係強化に取り組んだことにより、既存店舗の売上が堅調に推移いたしました。また、ネイルサロンの新規店舗として、仙台シリウス・一番町店（宮城県）、ボックスヒル取手店（茨城県）、オトカリテ千里中央店・ディアモール大阪店・あべのsolaha店（大阪府）、の直営5ヶ所と、フランチャイズ加盟店を6ヶ所開店し、アイラッシュ（まつ毛エクステンション）サロンとして、ミーメアイラッシュ ソラリアプラザ店（福岡県）を開店し、総店舗数は51店舗となり、売上は順調に増加いたしました。

プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」の運営におきましては、スポンサー収入が減少いたしました。

この結果、その他の事業の売上高は前期比4.3%減の1,228百万円、営業損失は主にスポーツエンターテインメント事業の減収により、48百万円（前期は62百万円の営業利益）となりました。

②次期の見通し

次期における業績につきましては、以下のとおり予想しております。

人材関連事業におきましては、人材派遣では、派遣スタッフに対する能力開発や支援を充実させ、優秀な人材を囲い込むことで稼働者数が増加し、また、人材紹介では、需要拡大が見込まれる建設業界における技術者や、エグゼクティブ層転職支援に注力することで、増収増益を見込んでおります。

教育事業におきましては、社会人教育事業では、学習形態を多様化し、利便性を向上させることで、通学講座、通信講座の販売が増加し、また、全日制教育事業では、総合学園ヒューマンアカデミー、日本語学校の在校生が増加することにより、増収増益を見込んでおります。

介護事業におきましては、主に前期に開設した事業所及び新設する事業所における利用者の増加により、増収増益を見込んでおります。

その他の事業におきましては、ネイルサロン運営事業では、既存店舗における来客者の増加や店舗の新規出店により、全体として増収増益を見込んでおります。また、プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」を運営するスポーツエンターテインメント事業では、ファンクラブ会員の拡大とオフシーズンにおける営業を強化することにより、スポンサー収入やチケット販売が増加する見込みであります。広告代理事業については、新規媒体を開発し、新たな収益基盤を確立してまいります。

次期の業績見通しといたしましては、売上高61,656百万円、経常利益1,623百万円、当期純利益939百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、27,608百万円となり、前連結会計年度末の24,146百万円から3,462百万円（前期比14.3%）増加いたしました。

流動資産につきましては、21,333百万円となり、前連結会計年度末の18,671百万円から2,661百万円（前期比14.3%）増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,205百万円、売掛金が1,096百万円増加したことによるものです。また、固定資産につきましては、6,275百万円となり、前連結会計年度末の5,474百万円から801百万円（前期比14.6%）増加いたしました。これは主に、ソフトウェアが317百万円、繰延税金資産が132百万円、差入保証金が128百万円増加したことによるものです。

次に、負債合計は、21,201百万円となり、前連結会計年度末の18,843百万円から2,358百万円（前期比12.5%）増加いたしました。

流動負債につきましては、17,930百万円となり、前連結会計年度末の16,993百万円から936百万円（前期比5.5%）増加いたしました。これは主に、借入金が495百万円、未払金が217百万円、前受金が177百万円増加したことによるものです。また、固定負債につきましては、3,271百万円となり、前連結会計年度末の1,849百万円から1,422百万円（前期比76.9%）増加いたしました。これは主に、長期借入金が1,361百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、6,407百万円となり、前連結会計年度末の5,302百万円から1,104百万円（前期比20.8%）増加いたしました。これは主に、利益剰余金が1,069百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、連結除外に伴う減少額41百万円を合わせて、前連結会計年度末に比べ1,205百万円増加し、12,817百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、562百万円となりました（前期は1,672百万円の増加）。これは主に、売上債権の増加額が1,078百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が1,226百万円、前受金の増加額が179百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1,037百万円となりました（前期は726百万円の減少）。これは主に、人材関連事業の基幹情報システム、介護事業所の新規開設等への設備投資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、1,714百万円となりました（前期は971百万円の減少）。これは主に、長期借入金の返済が1,312百万円あったものの、低金利の環境下、前倒しして長期借入金により2,900百万円を調達したことによるものであります。

なお、当社グループの主な経営指標は、次のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	20.2	22.0	23.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.9	19.8	28.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	1.7	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	51.8	49.7	21.1

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持ち株会社であるため、配当原資は、主に子会社からの受取配当金であります。

当社では、業績連動型の配当政策を実施することを基本方針としております。利益配分につきましては、将来の事業展開と財務体質強化のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することとして、連結配当性向の目標を20%としております。本方針のもと、当期につきましては1株当たり23円の配当を予定しております。

次期の配当につきましては、経営環境は依然として厳しい状況が続くと考えておりますが、本方針に基づき、1株当たり17円50銭とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①当社の収益及び当社が支払う配当について

当社は、子会社から受け取る経営管理料並びに受取配当金を収益として計上しており、この経営管理料は、当該項目に関わる当社の運営費用相当額をまかなうものであります。

当社の支払う配当は、子会社からの配当を原資としておりますので、子会社が十分な利益を計上することができず、当社に対して配当を支払えない状況が生じた場合には、当社は配当を支払えなくなる可能性があります。

②海外事業における損失について

当社グループにおける海外事業は、その事業展開によって国内事業とのシナジー効果を創出することを目論んでおりますが、計画通りの成果をあげるには至っておりません。今後とも、営業体制を一層強化してまいります。現地の景気悪化、競合他社との競争激化に加えてテロ事件等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制等について

当社グループの事業の中には、行政、政府機関等の許可または指定を受けているものがあります。また、消費者契約法やその他の一般的な法規制の適用も受けております。

これらについて、当局による法改正がなされた場合、あるいは万一これらの規制に抵触する事態が生じた場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

(a) 人材派遣について

人材派遣事業におきましては、労働者派遣法にもとづき、「一般労働者派遣事業」については厚生労働大臣に許可を受け、また、「特定労働者派遣事業」については厚生労働大臣に届出をし、人材の派遣を行っております。労働者派遣法には、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、欠格事由が定められております。

当社グループは、法令遵守の徹底に努めておりますが、法令違反等が発生した場合には、事業許可の取消等が命じられることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 人材紹介について

人材紹介事業におきましては、職業安定法にもとづき、「有料職業紹介事業」については厚生労働大臣に許可を受け、人材の紹介を行っております。職業安定法には、人材紹介事業の適正な運営を確保するために、欠格事由が定められております。

当社グループは、法令遵守の徹底に努めておりますが、法令違反等が発生した場合には、事業許可の取消等が命じられることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c)介護保険法

介護事業におきましては、介護保険法にもとづき、訪問介護・通所介護等は「居宅サービス事業」、居宅サービス計画（ケアプラン）の作成は「居宅介護支援事業」、介護付き有料老人ホームは「特定施設入居者生活介護事業」の指定を都道府県知事より受け、またグループホーム事業は「認知症対応型共同生活介護」の指定を市町村長より受け、介護サービスを提供しております。

これらのサービスは厚生労働省令における、5年ごとの介護保険法改正、3年ごとの介護報酬の見直しがあり、規制強化、介護サービスの種別や要介護度ごとに適用される基準単価、介護報酬単価などの引下げ等により、減少分を吸収できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d)規制変更のリスク

当社グループの各事業は、現時点の規制に従って業務を遂行しております。将来における法令等の変更及びその影響は現段階では不明ですが、規制が新設または強化される場合には、当社グループの事業活動に影響を与える可能性があります。

今後このような規制変更等が行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④業績及びキャッシュ・フローの季節変動要因について

教育事業におきましては、原則として受講申込み時に入学金及び受講料の全額を前納していただくこととしております。受領した授業料は、いったん全額を前受金として計上し、受講期間（役務提供期間）にわたって売上に振り替えております。また、入学金は、開講月に一括して売上に計上しております。

主に高校卒業生が入学する全日制教育におきましては、原則4月の入学または進級とし、社会人教育におきましても社会慣習的に4月に開講する講座が多くなっております。このため、教育事業における売上は、上半期が相対的に高く、下半期が低くなる傾向があります。

4月に開講する講座の申込みは、1月から3月に集中するため、営業活動によるキャッシュ・フローは、下半期に相対的に高くなる傾向があります。

従いまして、四半期連結累計期間の業績及びキャッシュ・フローのみからでは、当社グループが十分な利益または資金を得ることができるかどうかの判断資料としては不十分な面があると考えられます。

⑤人員の確保について

(a)派遣スタッフの確保について

人材派遣事業におきましては、顧客企業の依頼に応じて迅速に登録派遣労働者をマッチングさせることが重要であり、事業の性質上、派遣スタッフの確保が非常に重要であります。

教育事業との連携による専門知識を身に付けた教育事業の修了生にスタッフ登録への働きかけを行うなどして、専門特化型派遣に注力しておりますが、特に専門性の高い技術者については、必ずしも適時に確保できる保証がありません。このように人材の確保が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b)講師の確保について

教育事業におきましては、業界直結型の講座を展開しているため、業界の第一線で活躍する人物に講師を依頼することを原則としております。社会的ニーズの高い講座を開発するよう努めておりますが、専門性の高い講座については、講師として教授できる人物の採用が困難な場合があります。このように人材の確保が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c)介護スタッフの確保について

介護保険法の施行以来、介護業界における介護スタッフの確保が事業展開のカギとなっております。

当社グループではホームヘルパー講座を開講し、介護スタッフの養成及び確保に努めております。

しかしながら、適時に介護スタッフを確保できないことが多発する場合には、今後の事業展開及び利用者数拡大の制約となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥社会保険料の負担について

当社グループでは、現行の社会保険制度において社会保険加入対象者となる派遣スタッフの完全加入を徹底しております。

当社グループの従業員及び派遣スタッフが加入する人材派遣健康保険組合における健康保険料の会社負担分の料率は、42.5/1000（平成24年度）から43.0/1000（平成25年度）へと引き上げられました。同健康保険組合の財政は大変厳しい状態にあることから、今後さらに保険料率が上昇することが考えられます。

また、平成16年の年金制度改革により、標準報酬月額に対する厚生年金保険料会社負担分の料率は、平成16年10月時点の6.967%から平成29年まで毎年0.177%ずつ引き上げられ、平成29年以降は9.15%で固定されることとなっております。

このように、社会保険制度の改正により会社負担金額が大幅に上昇する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦社員の定着について

当社グループの社員層は若い年齢層に集中しており、将来のキャリアパスを明示しにくいという課題があります。

これに対し社内公募制度や社内起業制度を浸透させるなど、社員自身が主体的に自らのキャリアパスを描き実現できる人事施策をより重点的に行うことによって、グループ横断でのキャリアアップモデルを構築し優秀な人材の定着率向上に努めてまいります。また、体系的な教育研修や社員の能力・業績成果に対して応分に報いる評価制度を充実させることにより、社員育成と社員のやりがいをバックアップする施策の充実を図ります。

しかしながら、一定の離職率が継続する場合には、当社グループの人材・ノウハウが社外に流出することになり、当社グループの今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧個人情報の取扱いについて

当社グループにおきましては、人材関連事業における派遣スタッフ等の個人情報、教育事業における受講生の個人情報、介護事業における利用者の個人情報を取り扱っております。

当社及びグループ各社は、個人情報を適切に取扱い、その安全性を確保することを目的として、「プライバシーマーク」（認定機関 一般財団法人日本情報経済社会推進協会）の認証を取得しており、個人情報の収集・管理にあたっては所要の対策を講じております。

しかしながら、何らかの原因により個人情報が流出した場合には、当社グループに対する信用を失うこととなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨事業投資について

当社グループは、グループシナジー効果を高めながら既存事業の周辺分野への展開を図っていくために、今後とも新規事業、事業提携等を進めていく所存であります。

これらの投資した事業が、当初予定した成果を上げることができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、持ち株会社であり、事業間のシナジー効果を引き出すべく、子会社に対する経営指導、管理及びこれに附帯する業務を重要な事業内容としております。

(1) 人材関連事業

人材関連事業については、ヒューマンリソシア株式会社、ヒューマンタッチ株式会社、ヒューマンメディカルケア株式会社、ダイジョブ・グローバルリクルーティング株式会社で行っております。

(2) 教育事業

教育事業については、ヒューマンアカデミー株式会社、ヒューマンアカデミー学園株式会社、at human USAで行っております。

(3) 介護事業

介護事業については、ヒューマンライフケア株式会社で行っております。

(4) その他

その他の事業については、ダッシングディバインターナショナル株式会社、ヒューマンスポーツエンタテインメント株式会社、株式会社大朝アドで行っております。

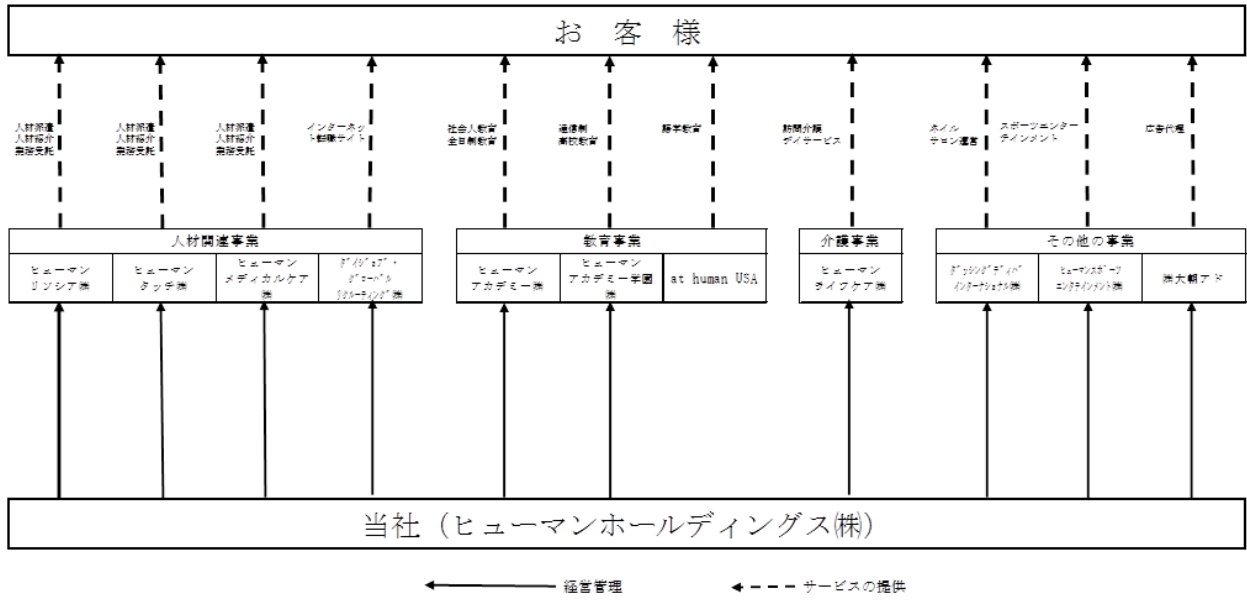
以上の結果、当社グループは、平成26年3月31日現在、当社、連結子会社11社、非連結子会社6社、関連会社1社により構成されており、人材関連事業、教育事業、介護事業及びその他の事業を展開しております。

当社グループの事業における関係会社の位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります（平成26年3月31日現在）。

セグメントの名称	主な事業内容	会社名
人材関連事業	人材派遣事業 人材紹介事業 業務受託事業	ヒューマンリソシア株式会社（連結子会社） ヒューマンタッチ株式会社（連結子会社） ヒューマンメディカルケア株式会社（連結子会社） ダイジョブ・グローバルリクルーティング株式会社（連結子会社）
教育事業	社会人教育事業 全日制教育事業	ヒューマンアカデミー株式会社（連結子会社） ヒューマンアカデミー学園株式会社（連結子会社） at human USA（連結子会社）
介護事業	居宅介護支援事業 訪問介護サービス事業 デイサービス事業 グループホーム事業 小規模多機能型居宅介護事業 介護付き有料老人ホーム事業	ヒューマンライフケア株式会社（連結子会社）
その他	ネイルサロン運営事業 スポーツエンタテインメント事業 広告代理事業	ダッシングディバインターナショナル株式会社（連結子会社） ヒューマンスポーツエンタテインメント株式会社（連結子会社） 株式会社大朝アド（連結子会社）

(注) 非連結子会社である、天津修曼人才教育諮詢有限公司及び上海修曼人才有限公司、修曼（上海）商務諮詢有限公司、PT.Human Hilma International、Human International Investment Co.,Ltd.、Human Digicrafts (Thailand) Co.,Ltd.、並びに関連会社である産経ヒューマンラーニング株式会社は、記載を省略しております。

以上の内容を事業系統図によって示すと、次のとおりであります（平成26年3月31日現在）。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、綱領として「為世為人」を掲げております。これは、人は自分のためだけでなく、自分以外の人のため、社会のために自らの力を最大限に発揮してこそ真の自己実現ができるという意味であります。そのために、当社グループは、人を中心とした豊かな社会づくりに貢献することを使命としております。

当社グループは、SELFing（自己確立のプロセス）サポートを通じ、お客様とともにお客様の「なりたい自分」を発見し、「社会のニーズ」と「なりたい自分」をマッチングさせるプロセスを設計し、最適な教育コンテンツやアドバイスを提供いたします。また、お客様に最適な生き方・働き方を提案し、お客様と社会の最適な関係を創造いたします。

「いつでも人がまんなか」、ヒューマンは、人を中心とした豊かな社会づくりに貢献し、社会に人材を送り出していく会社を目指して、社会の変化に柔軟に対応しながら、企業価値の最大化に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、現状の経営環境を踏まえて、経営効率の改善を目指して利益率の向上を重要課題として、連結売上高経常利益率5%を当面の目標として取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、成長局面にある事業分野にて発生する人材不足に着目し、必要となる人材を養成し、社会への橋渡しを行っていくことを基本的な事業スキームとしております。

当社グループの中長期的な経営戦略として、人と社会の最適化を推進するために、人材関連事業、教育事業に加えて新規事業に積極的に取り組むことにより、「人財」の高付加価値化に努めてまいります。また、経営環境の変化に機敏に対応しながら、拡大するビジネスチャンスに積極的に取り組んでまいります。

この事業展開に対応すべく、当社は、持ち株会社として、引き続き①グループガバナンスの強化と最適化、②グループシナジー効果を高める新規成長市場への参入、③経営管理システムの強化、④海外事業の展開強化に鋭意取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、企業業績の回復や、消費税率引き上げとともに実施される公共投資などの経済対策や税制措置により、引き続き緩やかに景気拡大が続くと見込まれますが、世界経済の減速懸念もあり、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

また、当社グループを取り巻く事業環境においては、人材関連事業については、国内の労働力人口の減少に伴い、人材不足が深刻化する見通しから、早急な人材の確保・育成・移動の円滑化への対策が求められています。教育事業については、少子化の進行により、業界内での競争が激化し、教育サービスの質の保証や向上が求められる一方、グローバル化の進展や経済環境の変化などにより、早期教育や語学教育への関心が高まってきております。一方、介護事業については、今後もマーケットの確実な成長が見込まれておりますが、介護保険制度の持続可能性を確保するため、介護サービスのコストと質のバランスをどう保つかが重要な課題となってきております。

当社グループにおきましては、引き続き、戦略的マーケティング活動による既存事業の拡大や新市場・新領域の開拓、成長する海外新興国市場での事業確立に積極的な投資を行い、新たな成長基盤の構築を進めてまいります。

この方針のもと、各事業分野におきまして、下記の重点取り組みを推進してまいります。

① 人材関連事業

人材関連事業におきましては、景気回復基調を受けて、高まる人材需要に対し、労働需給がひっ迫し、求職者の確保が課題となっております。こうした状況から、「労働力確保の最適化支援」を目的として、国内における女性、高齢者の活用の積極化・多様化を促進するほか、グループの海外法人与連携して、国際人材移動を活性化させてまいります。主力の人材派遣では、労働者派遣法の改正法案が成立し、規制緩和へ向かう見込みであるため、さらなる需要拡大が想定され、優秀な人材の囲い込みが急務となっております。稼働前後のフォローアップはもちろん、グループシナジーを活用した研修システムを構築し、派遣スタッフに対する能力開発や支援を充実させ、人材の確保・育成・定着化を図ってまいります。人材紹介では、引き続き、震災復興事業や国土強靱化計画、オリンピック施設の整備などによる需要拡大を見据え、建設業界において、施工管理・設計など、技術者の紹介に注力するとともに、エグゼクティブ層の転職支援に積極的に取り組んでまいります。医療・介護市場においては、看護師、薬剤師、看護補助者の需要を捉え、復職支援などの研修プログラムを充実させ、育成型人材サービスを確立することで、他社との差別化を図ってまいります。また、M&Aによる人材獲得・事業拡大も推進し市場における競争力を高めてまいります。

② 教育事業

教育事業におきましては、社会人教育事業では、スマートフォンやタブレットをはじめとするスマートデバイスが、時間や場所を問わずに学ぶための学習ツールとして急速に普及し、個人の学び方を多様化させておりますので、ニーズに応じたサービスの向上に努め、VOD（ビデオ・オン・デマンド）講座やオンライン講座の拡充など、学習環境の整備を図ってまいります。また、キッズサイエンス教室では、独自開発の追加プログラムのリリースによる受講期間の延長や、生徒募集の強化により、在籍生徒数の伸長を図ってまいります。全日制教育事業では、提携する通信制高校との連携を深め、社会人の学び直しも含め、産学連携による実践的職業教育への支援を充実させるとともに、顧客情報管理の徹底により、早期の生徒囲い込みを図ってまいります。また、日本語教育におきましては、アジアの新興国からの語学留学生獲得を拡大させるほか、現地での職業訓練を含めた語学教育の整備を進めてまいります。

③ 介護事業

介護事業におきましては、高齢者人口の増加に伴うマーケットの拡大が見込まれておりますので、M&Aを視野に入れた事業規模の拡大と効率化に努めてまいります。また、平成27年に介護保険法の改正が予定されており、こうした制度変更に伴うリスクに対応するため、引き続き施設系の事業所開設を強化し、事業バランスを再編成して介護サービスの多様化と拡充を推進し、運営の効率化を図ってまいります。

さらに、現在注力している保育事業におきましては、「待機児童解消加速化プラン」ならびに「子ども・子育て関連3法」に基づく政策を通じ、待機児童解消のための取り組みが推し進められることが予想されます。こうした動向を注視しながら、需要が高い都市部を中心に、保育事業を拡充し、中長期的には中核事業へと成長させてまいります。

④ その他

ネイルサロン運営事業におきましては、均一で高品質のサービス提供のための人材育成システムを拡充いたします。また、ソーシャルメディアを活用した顧客情報管理を強化することにより、既存顧客とのコミュニケーションを深め、信頼性や親密度を醸成することにより、顧客のファン化・固定化を図り、継続的利用を促進してまいります。

プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」を運営するスポーツエンターテインメント事業におきましては、顧客ターゲットを主に20代から40代の女性とキッズ&ファミリー層を重点に、メールマガジンやイベント等で情報発信を活発に行い、ファンクラブ会員を拡大させてまいります。また、2014-2015シーズンで10シーズン目を迎えるにあたり、オフシーズンにおいても営業を強化し、シーズンシート・法人シートの販売を推進いたします。

新たに取り組む広告代理事業におきましては、主要顧客である私立大学等の教育機関に対して、クロスメディア型の広告企画提案や新規媒体を開発し、新たな収益基盤を確立してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,611,826	12,817,145
売掛金	6,015,384	7,111,900
商品	303,686	323,805
貯蔵品	30,084	15,387
繰延税金資産	293,826	555,905
その他	421,698	515,273
貸倒引当金	△4,641	△6,338
流動資産合計	18,671,865	21,333,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※ ₃ 2,002,599	※ ₃ 2,099,398
工具、器具及び備品(純額)	※ ₃ 127,643	※ ₃ 137,387
土地	502,700	502,700
その他(純額)	982	10,699
有形固定資産合計	※ ₁ 2,633,926	※ ₁ 2,750,185
無形固定資産		
ソフトウェア	257,820	575,648
のれん	33,976	31,366
その他	69,914	52,994
無形固定資産合計	361,712	660,008
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₂ 250,515	※ ₂ 247,124
長期貸付金	7,780	58,891
差入保証金	1,632,393	1,760,400
繰延税金資産	34,207	166,545
その他	574,087	686,618
貸倒引当金	△20,321	△54,037
投資その他の資産合計	2,478,662	2,865,543
固定資産合計	5,474,301	6,275,737
資産合計	24,146,166	27,608,816

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	186,541	228,509
短期借入金	580,984	850,000
1年内返済予定の長期借入金	969,360	1,195,440
前受金	9,014,646	9,192,306
未払金	3,912,572	4,130,010
未払法人税等	414,833	176,514
未払消費税等	344,560	305,825
賞与引当金	508,574	564,558
支払補償引当金	—	1,213
その他	1,061,906	1,285,875
流動負債合計	16,993,981	17,930,254
固定負債		
長期借入金	1,240,100	2,601,950
繰延税金負債	13,608	14,854
役員退職慰労引当金	309,012	340,458
資産除去債務	116,596	167,388
その他	169,986	146,832
固定負債合計	1,849,304	3,271,483
負債合計	18,843,285	21,201,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金	809,900	809,900
利益剰余金	3,282,111	4,351,590
自己株式	△66,291	△66,291
株主資本合計	5,325,619	6,395,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,195	5,707
為替換算調整勘定	△19,300	6,273
その他の包括利益累計額合計	△23,496	11,981
少数株主持分	758	—
純資産合計	5,302,881	6,407,079
負債純資産合計	24,146,166	27,608,816

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	52,041,362	56,659,637
売上原価	※5 37,931,292	※5 40,943,190
売上総利益	14,110,069	15,716,447
販売費及び一般管理費	※1 12,983,102	※1 14,573,238
営業利益	1,126,966	1,143,208
営業外収益		
受取利息	2,103	1,690
受取配当金	90	90
検定手数料	6,727	16,367
補助金収入	25,928	52,094
受取補償金	—	37,603
為替差益	49,292	22,603
消費税等簡易課税差額収入	55,799	77,025
その他	70,043	83,290
営業外収益合計	209,984	290,765
営業外費用		
支払利息	30,865	26,473
投資有価証券評価損	11,031	8,922
支払補償費	—	21,298
支払補償引当金繰入額	—	1,213
その他	24,126	25,115
営業外費用合計	66,024	83,023
経常利益	1,270,927	1,350,949
特別利益		
債務免除益	10,293	—
固定資産売却益	—	※3 395
特別利益合計	10,293	395
特別損失		
固定資産除却損	※2 4,951	※2 4,439
投資有価証券評価損	4,995	18,169
減損損失	※4 16,917	※4 35,491
関係会社株式売却損	—	67,164
特別損失合計	26,864	125,264
税金等調整前当期純利益	1,254,356	1,226,080
法人税、住民税及び事業税	482,033	375,672
法人税等調整額	△53,014	△392,718
法人税等合計	429,019	△17,045
少数株主損益調整前当期純利益	825,336	1,243,126
少数株主損失(△)	△6	△2
当期純利益	825,342	1,243,128

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	825,336	1,243,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,658	9,903
為替換算調整勘定	△38,622	25,574
その他の包括利益合計	※ △30,963	※ 35,477
包括利益	794,373	1,278,604
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	794,379	1,278,606
少数株主に係る包括利益	△6	△2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,299,900	809,900	2,567,727	△66,291	4,611,235
当期変動額					
剰余金の配当			△110,958		△110,958
当期純利益			825,342		825,342
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	714,384	—	714,384
当期末残高	1,299,900	809,900	3,282,111	△66,291	5,325,619

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△11,854	19,321	7,466	764	4,619,467
当期変動額					
剰余金の配当					△110,958
当期純利益					825,342
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,658	△38,622	△30,963	△6	△30,969
当期変動額合計	7,658	△38,622	△30,963	△6	683,414
当期末残高	△4,195	△19,300	△23,496	758	5,302,881

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,299,900	809,900	3,282,111	△66,291	5,325,619
当期変動額					
剰余金の配当			△165,350		△165,350
当期純利益			1,243,128		1,243,128
連結範囲の変動			△8,299		△8,299
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,069,478	—	1,069,478
当期末残高	1,299,900	809,900	4,351,590	△66,291	6,395,098

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,195	△19,300	△23,496	758	5,302,881
当期変動額					
剰余金の配当					△165,350
当期純利益					1,243,128
連結範囲の変動					△8,299
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,903	25,574	35,477	△758	34,719
当期変動額合計	9,903	25,574	35,477	△758	1,104,197
当期末残高	5,707	6,273	11,981	—	6,407,079

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,254,356	1,226,080
減価償却費	458,761	494,877
減損損失	16,917	35,491
のれん償却額	8,494	8,494
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,574	△3,344
賞与引当金の増減額 (△は減少)	197,797	55,984
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,952	31,445
支払保証引当金の増減額 (△は減少)	—	1,213
受取利息及び受取配当金	△2,193	△1,780
支払利息	30,865	26,473
固定資産除却損	4,951	4,439
関係会社株式評価損	—	18,169
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	67,164
投資有価証券評価損益 (△は益)	16,026	2,620
売上債権の増減額 (△は増加)	△705,737	△1,078,298
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△74,977	△34,031
仕入債務の増減額 (△は減少)	54,981	39,999
前受金の増減額 (△は減少)	701,922	179,212
未払金の増減額 (△は減少)	52,283	58,468
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,423	△43,590
その他	1,971	159,042
小計	2,010,377	1,248,132
利息及び配当金の受取額	2,106	1,267
利息の支払額	△33,661	△26,671
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△306,518	△660,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,672,303	562,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△418,811	△446,357
無形固定資産の取得による支出	△176,742	△385,203
投資有価証券の取得による支出	△53,017	△27,623
差入保証金の差入による支出	△142,439	△209,780
差入保証金の回収による収入	41,737	21,392
貸付けによる支出	△1,184	△18,568
貸付金の回収による収入	17,384	9,275
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△90,973
補助金収入	—	90,000
その他	6,740	20,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	△726,333	△1,037,316
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	70,797	291,852
長期借入れによる収入	700,000	2,900,000
長期借入金の返済による支出	△1,631,300	△1,312,070
配当金の支払額	△110,958	△165,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△971,461	1,714,432

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,219	6,841
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,272	1,246,553
現金及び現金同等物の期首残高	11,628,098	11,611,826
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△41,234
現金及び現金同等物の期末残高	※ 11,611,826	※ 12,817,145

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

ヒューマンリソシア㈱
 ヒューマンタッチ㈱
 ヒューマンメディカルケア㈱
 ダイジョブ・グローバルリクルーティング㈱
 ヒューマンアカデミー㈱
 ヒューマンアカデミー学園㈱
 ヒューマンライフケア㈱
 ダッシングディバインターナショナル㈱
 ヒューマンスポーツエンタテインメント㈱
 ㈱大朝アド
 at human USA

㈱大朝アドは、株式の新規取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

天津修曼人才教育諮詢有限公司は、実質的な支配関係がなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

HG 第一号投資事業有限責任組合及び修曼日本語培训中心(上海)有限公司は、清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

Human I.K. ㈱は、全株式を譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

ヒューマンエヌディー㈱は、当社の連結子会社であるヒューマンアカデミー㈱との吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

ヒューマンインターナショナル㈱は、平成25年4月4日に、ダイジョブ・グローバルリクルーティング㈱に商号変更しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

天津修曼人才教育諮詢有限公司
 上海修曼人才有限公司
 修曼(上海)商務諮詢有限公司
 PT.Human Hilma International
 Human International Investment Co., Ltd
 Human Digicrafts(Thailand) Co., Ltd

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

なし

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

天津修曼人才教育諮詢有限公司
 上海修曼人才有限公司
 修曼(上海)商務諮詢有限公司
 PT.Human Hilma International
 Human International Investment Co., Ltd
 Human Digicrafts(Thailand) Co., Ltd

関連会社

産経ヒューマンラーニング(株)

(持分法の適用から除いた理由)

非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

なお、上記「1. 連結の範囲に関する事項、2. 持分法の適用に関する事項」以外は、最近の有価証券報告書(平成25年6月28日提出)の記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	3,019,228千円	3,315,153千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	48,290千円	57,691千円

※3 当期において、国庫補助金の受入により、建物について90,000千円の圧縮記帳を行いました。

なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	74,428千円	164,428千円
工具、器具及び備品	395	395
計	74,823	164,823

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
広告宣伝費	1,776,623千円	2,110,704千円
退職給付費用	139,537	150,081
役員退職慰労引当金繰入額	29,474	31,757
従業員給与賞与	5,725,914	6,265,514
賞与引当金繰入額	429,494	465,255
減価償却費	134,934	164,224
のれん償却額	8,494	8,494
貸倒引当金繰入額	4,316	5,317

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物及び構築物	3,984千円	1,498千円
工具、器具及び備品	967	13
ソフトウェア	—	2,927
計	4,951	4,439

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	一千円	395千円
計	—	395

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
中国天津市他	教育事業	長期前払費用	7,965
		工具、器具及び備品	4,771
		建物及び構築物	1,937
		その他	737
		小計	15,411
韓国ソウル市	フランチャイズ事業	ソフトウェア	536
		その他	969
		小計	1,505
		合計	16,917

上記の減損損失を把握するにあたっては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づき資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるもの、及び閉鎖が決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定し、正味売却価額は路線価等を勘案し算定しております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都新宿区他	教育事業	建物及び構築物	30,211
		工具、器具及び備品	1,057
		小計	31,269
福岡県福岡市	その他事業	建物及び構築物	4,222
		小計	4,222
		合計	35,491

上記の減損損失を把握するにあたっては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づき資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるもの、及び閉鎖が決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定し、正味売却価額は路線価等を勘案し算定しております。

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
19,283千円	12,474千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,658千円	9,903千円
その他有価証券評価差額金	7,658	9,903
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△38,622	△9,054
組替調整額	—	34,628
為替換算調整勘定	△38,622	25,574
その他の包括利益合計	△30,963	35,477

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	109,872	—	—	109,872
合計	109,872	—	—	109,872
自己株式				
普通株式	1,089	—	—	1,089
合計	1,089	—	—	1,089

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	110,958	1,020	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	165,350	利益剰余金	1,520	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	109,872	10,877,328	—	10,987,200
合計	109,872	10,877,328	—	10,987,200
自己株式				
普通株式	1,089	107,811	—	108,900
合計	1,089	107,811	—	108,900

(注) 発行済株式総数の増加10,877,328株及び自己株式の株式数増加107,811株は、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に株式分割したことによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	165,350	1,520	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	250,200	利益剰余金	23	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	11,611,826千円	12,817,145千円
現金及び現金同等物	11,611,826	12,817,145

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税否認額	26,431千円	30,849千円
賞与引当金	193,258	200,982
社会保険料否認額	28,917	30,529
たな卸資産評価損否認額	48,513	27,075
貸倒引当金繰入超過額	7,208	5,774
出資金評価損否認額	12,214	12,214
投資有価証券評価損否認額	165,813	205,179
役員退職慰労引当金	110,008	120,792
減損損失	93,637	83,722
資産除去債務	134,913	159,542
繰越欠損金	873,324	424,600
その他	43,159	264,907
繰延税金資産小計	1,737,401	1,566,172
評価性引当額	△1,393,410	△814,741
繰延税金資産合計	343,990	751,431
繰延税金負債		
資産除去債務	△29,566	△44,289
繰延税金負債合計	△29,566	△44,289
繰延税金資産の純額	314,423	707,142

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	293,826千円	555,905千円
固定資産—繰延税金資産	34,207	166,545
流動負債—繰延税金負債	△2	△454
固定負債—繰延税金負債	△13,608	△14,854

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.4
住民税均等割等	6.8	7.6
評価性引当額	△10.9	△22.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	3.9
子会社欠損金	—	△29.0
その他	△0.1	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2	△1.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は37,446千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

(事業分離)

当社の完全子会社であるヒューマンアカデミー株式会社は、平成25年9月9日開催の取締役会決議に基づき、平成25年9月30日をもって、同社の完全子会社であるHuman I.K. 株式会社の全株式を譲渡いたしました。

1. 事業分離の概要

① 売却先の企業の名称

UE Study Co., Ltd

② 分離した事業の内容

Human I.K. 株式会社

③ 事業分離を行った主な理由

当社グループは、韓国における英語フランチャイズ事業の拡大を目的として、2006年にHuman I.K. 株式会社を設立いたしました。しかしながら、韓国国内における教育費抑制を目的とした法改正に加え、少子化の影響及び当該孫会社の実績不足から、当初の計画通りに事業を推進することができず、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、既存事業の立て直しと海外での新規事業展開に経営資源の集中を図り、収益力の高い事業に特化することが企業価値の向上及びグループ経営の効率化に資するものと判断し、この度株式譲渡することといたしました。

④ 事業分離日（株式譲渡日）

平成25年9月30日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

関係会社売却損 67百万円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	40	流動負債	10
固定資産	2	固定負債	0
資産合計	43	負債合計	10

③ 会計処理

移転した事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財の時価と、移転した事業の株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

その他

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 60百万円

営業損失 48百万円

(連結子会社間の合併)

当社の完全子会社であるヒューマンアカデミー株式会社及びヒューマンエヌディー株式会社は、平成25年9月13日開催のそれぞれの取締役会における決議に基づき、平成25年11月1日をもって合併いたしました。

1. 合併に関する事項

① 合併の目的

高校生から社会人を中心とした教育事業を担うヒューマンアカデミー株式会社と、キッズスクールのフランチャイズ事業を担うヒューマンエヌディー株式会社とを合併することにより、スケールメリットの拡大及び事業運営体制の一体化を進め、経営効率化と顧客サービスの向上を図るものであります。

② 合併期日

平成25年11月1日

- ③ 合併方式
ヒューマンアカデミー株式会社を存続会社とし、ヒューマンエヌディー株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。
- ④ 合併に際して発行する株式及び割当
ヒューマンアカデミー株式会社は、本合併に際して、同社の株式の発行及び合併交付金の支払はありません。
- ⑤ 合併後のヒューマンアカデミー株式会社の概要
住所 東京都新宿区西新宿七丁目5番25号
代表者の氏名 岡本 成正
資本金 10百万円
事業の内容 教育事業

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共同支配下の取引として処理しております。

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及び事業の内容
被取得企業の名称 株式会社大朝アド
事業の内容 広告代理事業、PR・広告の企画及び制作
- ② 企業結合を行った主な理由
当社グループが核とする事業分野における業容の拡大や事業の展開を見据え、当社グループのブランディングを強化することを目的に、株式会社大朝アドの株式を取得し、子会社化することといたしました。
- ③ 企業結合日
平成26年3月31日
- ④ 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
- ⑤ 結合後企業の名称
名称の変更はありません。
- ⑥ 取得した議決権比率
100%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が、現金を対価とする株式取得により、議決権の100%を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

株式取得日が連結会計年度末日であるため、連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間はありません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価については、売主との協議により非公表としておりますが、公平性・妥当性を確保するため、第三者機関による財務調査結果参考資料を基に決定しております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん
5百万円
- ② 発生原因
取得原価が企業結合時の被取得企業の時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
- ③ 償却方法及び償却期間
5年間の均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)
流動資産	114	流動負債	12
固定資産	68	固定負債	0
資産合計	183	負債合計	12

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 247百万円

経常利益 57百万円

当期純損失 16百万円

(概算額の算定方法)

株式会社大朝アドの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの経営成績に影響の概算としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に校舎用建物及び介護事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に20～30年と見積り、割引率は1.4～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	102,935千円	116,801千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11,484	52,340
時の経過による調整額	2,380	2,932
資産除去債務の履行による減少額	—	△2,324
期末残高	116,801	169,750

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社としてグループ全体の戦略を立案しており、国内及び海外において、事業単位でそれぞれ事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業単位を基礎としたセグメントから構成されており、人材関連事業、教育事業、介護事業の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの主な事業内容は、以下のとおりであります。

- (1) 人材関連事業……………人材派遣、人材紹介、業務受託
- (2) 教育事業……………社会人教育、全日制教育
- (3) 介護事業……………居宅介護支援、訪問介護サービス、デイサービス、グループホーム、小規模多機能型居宅介護、介護付き有料老人ホーム

(報告セグメントの変更に関する事項)

「フランチャイズ事業」を行なうヒューマンエヌディー株式会社が平成25年11月1日付で「教育事業」を行なうヒューマンアカデミー株式会社に吸収合併された際にビジネスモデルの見直しを行ない、報告セグメントを「教育事業」に変更いたしました。また、この変更により「フランチャイズ事業」の重要性が低下したため、報告セグメント外とし、「その他」に含めて開示しております。

この結果、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「人材関連事業」「教育事業」「介護事業」「フランチャイズ事業」の4区分から、「人材関連事業」「教育事業」「介護事業」の3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場価格に基づいております。また、報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,865,120	14,529,784	6,362,997	50,757,902	1,283,460	52,041,362
セグメント間の 内部売上高又は振替高	32,052	221,130	2,310	255,493	314,789	570,283
計	29,897,173	14,750,914	6,365,307	51,013,395	1,598,249	52,611,645
セグメント利益	478,738	502,270	107,030	1,088,039	62,907	1,150,946
その他の項目						
減価償却費	45,221	212,440	144,384	402,046	21,539	423,585
のれん償却額	—	—	8,494	8,494	—	8,494

(注) 1 その他には、当社の連結子会社が行っているネイルサロン運営事業及びスポーツエンターテインメント事業等を含んでおります。

2 当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,815,029	16,357,043	7,259,336	55,431,409	1,228,228	56,659,637
セグメント間の 内部売上高又は振替高	72,979	122,509	6,576	202,064	276,113	478,178
計	31,888,008	16,479,553	7,265,912	55,633,474	1,504,342	57,137,816
セグメント利益	384,839	749,742	24,312	1,158,894	△48,103	1,110,790
その他の項目						
減価償却費	80,250	223,780	146,944	450,976	19,520	470,496
のれん償却額	—	—	8,494	8,494	—	8,494

(注) 1 その他には、当社の連結子会社が行っているネイルサロン運営事業及びスポーツエンターテインメント事業等を含んでおります。

2 当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	51,013,395	55,633,474
「その他」の区分の売上高	1,598,249	1,504,342
セグメント間取引消去	△570,283	△478,178
連結財務諸表の売上高	52,041,362	56,659,637

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,088,039	1,158,894
「その他」の区分の利益	62,907	△48,103
セグメント間取引消去	3,788	1,793
各セグメントに配分していない全社損益(注)	△27,768	30,624
連結財務諸表の営業利益	1,126,966	1,143,208

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	402,046	450,976	21,539	19,520	35,176	24,381	458,761	494,877

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	人材関連事業	教育事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	－	15,411	－	1,505	－	16,917

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	人材関連事業	教育事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	－	31,269	－	4,222	－	35,491

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	人材関連事業	教育事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	8,494	－	－	8,494
当期末残高	－	－	33,976	－	－	33,976

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	人材関連事業	教育事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	8,494	－	－	8,494
当期末残高	－	－	25,482	－	5,883	31,366

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	487円40銭	588円98銭
1株当たり当期純利益金額	75円87銭	114円28銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成25年10月1日付で当社株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	825,342	1,243,128
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	825,342	1,243,128
期中平均株式数(株)	10,878,300	10,878,300

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,408,231	11,109,327
貯蔵品	7,431	—
前払費用	8,743	14,535
繰延税金資産	16,566	15,899
関係会社短期貸付金	336,750	397,192
未収還付法人税等	55,950	77,032
その他	18,881	17,125
流動資産合計	10,852,555	11,631,112
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	9,911	8,932
構築物(純額)	4,873	4,207
工具、器具及び備品(純額)	7,782	4,461
有形固定資産合計	22,567	17,601
無形固定資産		
借地権	19,500	19,500
商標権	4,061	471
ソフトウェア	48,244	52,941
無形固定資産合計	71,805	72,912
投資その他の資産		
投資有価証券	123,623	185,580
関係会社株式	4,266,600	4,460,791
その他の関係会社有価証券	75,086	—
出資金	52,510	52,510
関係会社長期貸付金	1,792,280	1,258,363
長期前払費用	139,769	140,586
その他	238,280	258,750
貸倒引当金	△906,907	—
投資その他の資産合計	5,781,243	6,356,582
固定資産合計	5,875,616	6,447,096
資産合計	16,728,171	18,078,209

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	360,000	—
1年内返済予定の長期借入金	969,360	1,195,440
未払金	85,991	92,203
未払費用	36,340	37,039
未払消費税等	3,597	19,914
預り金	9,893,121	8,787,457
賞与引当金	32,718	32,987
流動負債合計	11,381,129	10,165,043
固定負債		
長期借入金	1,240,100	2,601,950
繰延税金負債	259,790	259,790
役員退職慰労引当金	218,636	237,446
その他	52,500	52,500
固定負債合計	1,771,026	3,151,686
負債合計	13,152,155	13,316,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金		
資本準備金	1,100,092	1,100,092
資本剰余金合計	1,100,092	1,100,092
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,245,504	2,421,316
利益剰余金合計	1,245,504	2,421,316
自己株式	△66,291	△66,291
株主資本合計	3,579,205	4,755,016
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,189	6,462
評価・換算差額等合計	△3,189	6,462
純資産合計	3,576,015	4,761,479
負債純資産合計	16,728,171	18,078,209

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	324,763	426,371
経営管理料	1,731,253	1,818,618
営業収益合計	2,056,016	2,244,989
営業費用		
販売費及び一般管理費	1,770,817	1,790,673
営業費用合計	1,770,817	1,790,673
営業利益	285,199	454,316
営業外収益		
受取利息	28,526	34,491
有価証券利息	680	438
貸倒引当金戻入額	—	906,907
その他	3,091	9,086
営業外収益合計	32,297	950,924
営業外費用		
支払利息	42,292	36,504
貸倒引当金繰入額	7,284	—
投資有価証券評価損	11,031	8,922
その他	2,418	971
営業外費用合計	63,027	46,398
経常利益	254,469	1,358,842
特別損失		
関係会社株式評価損	4,726	9,878
その他の関係会社有価証券評価損	265	—
固定資産除却損	—	3,354
特別損失合計	4,992	13,232
税引前当期純利益	249,476	1,345,609
法人税、住民税及び事業税	3,036	3,780
法人税等調整額	△6,220	667
法人税等合計	△3,184	4,447
当期純利益	252,661	1,341,162

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,299,900	1,100,092	1,100,092	1,103,802	1,103,802	△66,291	3,437,502
当期変動額							
剰余金の配当				△110,958	△110,958		△110,958
当期純利益				252,661	252,661		252,661
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	141,702	141,702	—	141,702
当期末残高	1,299,900	1,100,092	1,100,092	1,245,504	1,245,504	△66,291	3,579,205

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△10,650	△10,650	3,426,852
当期変動額			
剰余金の配当			△110,958
当期純利益			252,661
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,460	7,460	7,460
当期変動額合計	7,460	7,460	149,163
当期末残高	△3,189	△3,189	3,576,015

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,299,900	1,100,092	1,100,092	1,245,504	1,245,504	△66,291	3,579,205
当期変動額							
剰余金の配当				△165,350	△165,350		△165,350
当期純利益				1,341,162	1,341,162		1,341,162
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	1,175,811	1,175,811	－	1,175,811
当期末残高	1,299,900	1,100,092	1,100,092	2,421,316	2,421,316	△66,291	4,755,016

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,189	△3,189	3,576,015
当期変動額			
剰余金の配当			△165,350
当期純利益			1,341,162
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,651	9,651	9,651
当期変動額合計	9,651	9,651	1,185,463
当期末残高	6,462	6,462	4,761,479

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「保険積立金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「保険積立金」179,138千円、「その他」59,142千円は、「その他」238,280千円として組み替えております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

① 提供能力

当連結会計年度における人材関連事業の派遣労働者の登録者数は、次のとおりであります。

平成25年3月31日現在(人)	増加数(人)	減少数(人)	平成26年3月31日現在(人)
414,380	30,529	2,627	442,282

(注) 減少数につきましては、当連結会計年度において、稼働見込みのない登録派遣スタッフの登録を抹消したものであります。

教育事業における受講生を収容できる教室数及び収容座席数は、次のとおりであります。

平成26年3月31日現在

	教室数(室)	前期比(%)	収容座席数(席)	前期比(%)
北海道・東北地区	25	113.6	451	127.8
関東地区	179	111.2	3,363	108.0
中部地区	44	118.9	732	131.2
近畿地区	125	105.0	2,300	100.5
中国・四国地区	26	118.2	470	124.3
九州・沖縄地区	64	97.0	930	90.1
海外(米国・中国)	0	0.0	0	0.0
合計	463	105.9	8,246	104.4

② 受注状況

該当事項はありません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		前期比 (%)
	販売高 (千円)	構成比 (%)	
人材関連事業			
人材派遣事業	27,498,298	48.5	105.1
業務受託事業	3,186,678	5.6	101.1
人材紹介事業	773,387	1.4	151.8
その他附帯事業	356,665	0.6	1,225.3
小計	31,815,029	56.1	106.5
教育事業			
社会人教育事業	8,452,146	14.9	114.3
全日制教育事業	7,590,439	13.4	110.3
児童教育事業	314,458	0.6	125.5
小計	16,357,043	28.9	112.6
介護事業	7,259,336	12.8	114.1
その他の事業	1,228,228	2.2	95.7
合計	56,659,637	100.0	108.9

(注) 記載している金額につきましては、消費税等は含んでおりません。

人材関連事業における派遣スタッフ及び期間スタッフの月平均稼働人数は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前期比 (%)
月平均稼働スタッフ数	10,451人	102.4

教育事業における受講生の月平均人数は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前期比 (%)
月平均受講生数	16,224人	107.7